

地方共助社会づくり懇談会in宮城

**協働による市民社会の可能性を探る
～持続可能な地域社会の創造に向けて～**



公益財団法人

京都地域創造基金

Kyoto Foundation for Positive Social Change

深尾 昌峰

自己紹介をかねて



深尾 昌峰（ふかお まさたか）

公益財団法人京都地域創造基金 理事長
特活) きょうとNPOセンター 常務理事
特活) 京都コミュニティ放送 副理事長
龍谷大学政策学部 准教授

学生時代(1993~1997)

2回生の時に阪神・淡路大震災 ボランティア活動→NPOの世界へ

- 1998年 きょうとNPOセンター設立
- 2000年 ラジオカフェの設立（日本初のNPO法人放送局）
- 2009年 公益財団法人京都地域創造基金の設立
- 2010年 龍谷大学の教員も
- 2012年 株式会社PLUS SOCIAL 代表取締役（非営利型株式会社）

連絡先：fukao@npo-net.or.jp

	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
0~14	100.0	93.7	84.4	75.1	68.0	63.4	59.8
	100.0	92.7	84.1	75.5	68.3	62.6	57.6
15~64	100.0	96.3	91.0	87.2	84.1	79.8	74.5
	100.0	96.6	91.2	85.9	81.4	76.9	72.0
65~	100.0	114.2	131.1	139.4	141.1	142.3	144.6
	100.0	110.6	125.6	136.4	140.5	141.6	142.0
75~	100.0	122.2	141.4	161.0	186.2	194.7	192.0
	100.0	121.8	137.3	149.3	171.0	186.1	189.4

地域の未来> 問題意識

地域が地域としてあり続けるために...

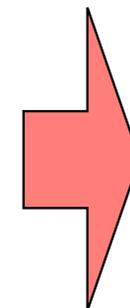
- 地方は消滅していいか → ダメ！
 - 多様性、文化性、有機性...
 - 現代社会が抱える社会病理や生物学的限界
- **本当に地域は疲弊しているのか、資源はないのか？**
- これまでの「中心」（東京）「周辺」（地方）の関係性を見直す
 - **資本主義の新しい形の模索、もう一つのカタチの提示**
- 地方の創造性をもっと信じて委ねる政策のあり方 （脱護送船団）
- **人口減少（消滅危機）をチャンスとして捉え、地域構造の変化を**
- 本当に「コンパクトシティ」をつくれれば問題は解決するのか
 - 自立分散型の持続可能なゾーニングした都市圏構築を
 - 暮らし方、生き方、働き方
- **地域は誰が支えるのか？ 公共性の維持（これまでとこれから）**

NPOの現状

「公共の新たな担い手」と言われるNPO・市民活動
活動は活発・多岐にわたり社会にとって欠かせないものに

NPO・市民活動が抱える課題

- ・依然抱える活動基盤の弱さ（資金、人材、制度）
- ・下請け的な行政との協働によるNPOの疲弊
→先駆性、自立性などの市民活動らしさが損なわれつつある
- ・依然としてNPOへの寄付が広がらない現状



「制度」 「仕組み」

回収

されてしまう

社会システムの再構築の必要性

パラダイムの転換！ 役所vs市民の構造の打破

地域の未来 > 「近代のつくりなおし」 > 共助社会

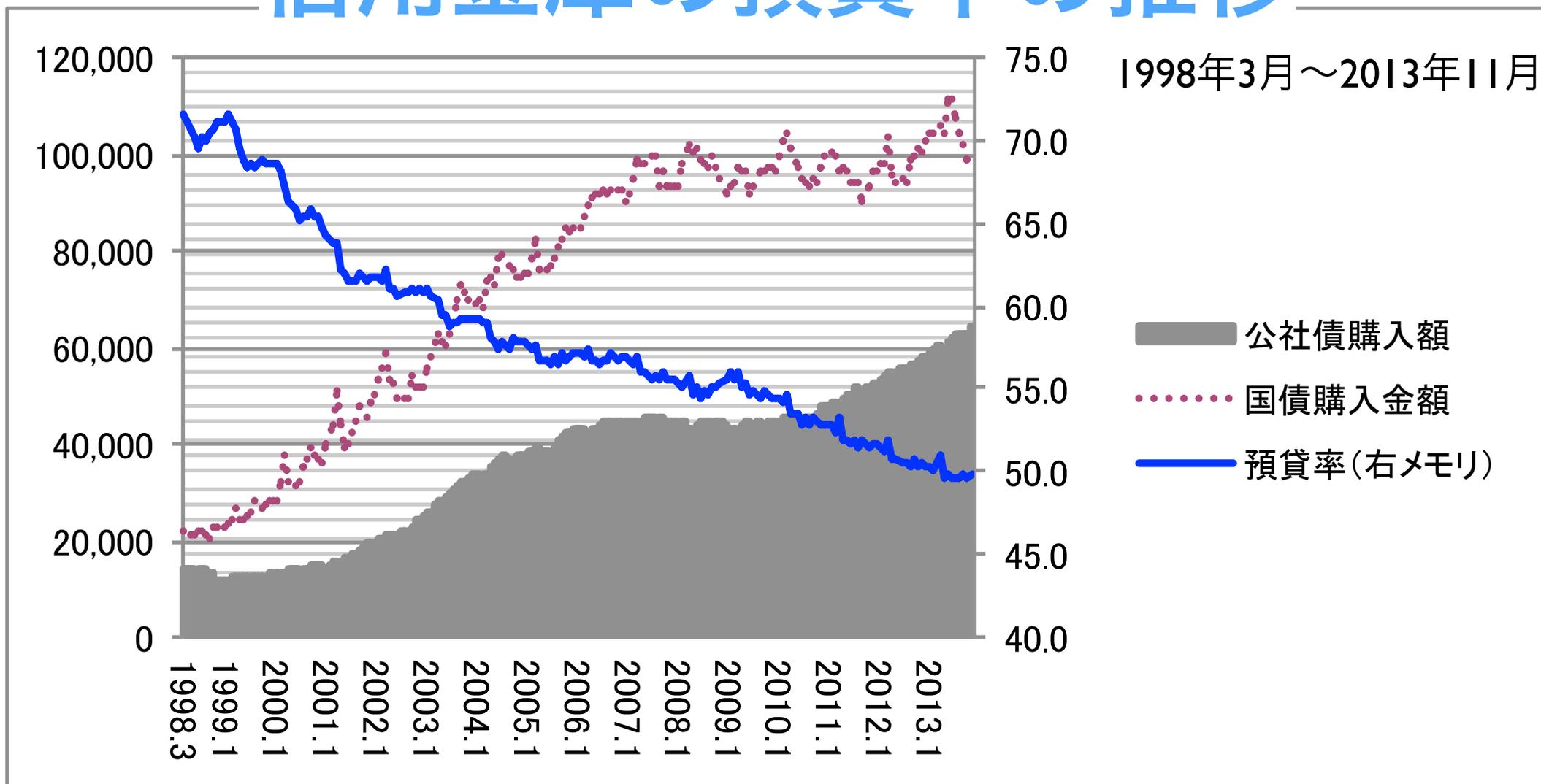
人口減少時代の地域づくりのキーワード

自立分散型の持続可能な地域社会

- ・ 人口減少を契機に、地方の在り方を変える／経済の質を変える
 - － 「中心」と「周辺」の収奪構造の関係からの脱却
 - － **グリーン経済成長、域内経済循環** → **ローカルなりの成長**はある
- ・ 外部依存型から内発型へ 「誘致モデル」から「自発モデル」へ
 - － ポテンシャルをつなぎ・引き出す
 - － 健全な地域間競争を促す
- ・ 安心して生きていく、幸せ実感 「役に立ちたい」という気持ち
- ・ 「多様な豊かさ」の発信

持続可能な「地域社会」 ⇔ 共助社会の実現

信用金庫の預貸率の推移



信金中金統計資料から作成

「ローカルプライド」

- ・ 表層的なブランディングやキャンペーンでは限界
- ・ 一方向型の情報発信や消費行動は結局、地域に着地しない
- ・ 地域の本質的な付加価値や住む人々のQOLを高める必要性

- ・ コミュニケーションデザインの角度から
- ・ 選択軸をローカルにおく生活と生き方
- ・ つながりがビジネスにもつながる
- ・ 「ないもの探し」 → 「あるもの」に気づき、活かす
顕在化する「空き」を活用した地域空間の再構築

空き家、インフラ、公共施設 社会資本ストックの取捨選択と利活用



地方の真の豊かさを発信し、より創造的に根ざしていく

課題と取り組み

○ 「NPO」を疑うということ

→ 「NPO」に回収されてしまっている現状

○ 「CSR」を疑うということ

→ 特に中小企業と地域との関係（和歌山の地域づくりから）

→ 「地域社会」非資金的資源とのジョイント

→ プロデュース/デザイナーとしての地域公共人材

総力戦の地域づくり

課題と取り組み

○休眠口座の利活用と地域金融機関の役割再編

○出資型非営利法人制度の必要性

→自治体、金融機関、中小企業と連動した人材育成
共助型社会に必要な人材とは何か。それらを育成していく仕組み

○ファイナンススキームの”地域化”

→信用保証のあり方、ヘッジファンドの形成

課題と取り組み

○信用金庫、NPOバンク、市民コミュニティ財団の連携

→こういう地域の仕組みに公金投入し、成果を産み出す仕組みを

○併走型ハンズオン支援の必要性

→アメリカのCRA法やCDFIのような支える仕組みを

→非資金的支援とのジョイント

→非資金的支援を展開している中間支援が資金的支援に挑める

環境の整備（ノウハウ移転）（中間支援の高度化）

○「地域公共人材」としてのファンドレイザー

→自治体、金融機関、中小企業と連動した人材育成

共助型社会に必要な人材とは何か。それらを育成していく仕組み

これから必要な取り組み

- ・地域の金融力を引き出す「社会的投資」の活性化
- ・ **中小企業のあり方や位置づけを再構築**
 - ＞商工会議所などを地域維持・発展のイノベーティブな拠点に
 - ＞地域経済圏の確立と起業や副業起業、帰業を促す
- ・ **地域にフックをかける（ローカルプライドの醸成）**
- ・ 高等教育の見直し（特に職業系教育 → 多様な職業人の育成を）
- ・ クロス・ベネフィットを基本とした政策評価

総力戦の地域づくり

住民の自治力を引き出し、自己決定力ある豊かな地域に

「地方創生」は決してバラまきにせず、パラダイム転換や可能性を引き出すために → 「もらうーあげる」から脱却を！！

キーは「社会的投資」の促進

休眠預金の利活用／投資減税
ローカルファンドの支援

- ・ 地域活性化手法を補助金型から知恵／成果型にシフトさせる
- ・ オーナーシップ型地域経営 > 自治体のガバナンス改革に
- ・ クロスセクターベネフィットで成果を図ることで分断から統合へ
- ・ 社会収益率などの評価手法を確立させ、
- ・ 社会投資減税などをテコに、地域に必要な多様なインフラを整備
- ・ 知恵をあつめたり努力ができない地域は消滅へ
- ・ G8での議論

始まっている萌芽的な動き → 未来志向の共助社会へ

- ・ 震災復興から見える兆し ～震災から何を学び未来をつくるか

- クラウドファンディングによる社会的投資

- 地場産業の復興

- 税金以外で公共性のある事業を展開 ソーシャルビジネス

- 高齢者、主婦などの新たなローカルビジネスの勃興

- ・ 市民コミュニティ財団から見える兆し

- 2009年～2014年の5年間に約2億円の市民からの寄付（京都地域創造基金）

- 寄付文化とそれをベースに展開される事業の社会的収益

- 市民のオーナーシップによる公共的事業

- ・ 農起業家

- ・ リノベーション

- ・ 再生可能エネルギーを軸とした地域づくり

住民の自治力を引き出し、豊かな未来の地域をつくる必要性